

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年2月16日

支出負担行為担当官

国立医薬品食品衛生研究所

総務部長 本間 敏孝

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 一般定期健康診断、特別定期健康診断及び婦人科検診請負業務単価契約一式
- (2) 仕様 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期限

【健康診断】

6月実施分 令和8年6月上旬から中旬の連続する2日間及び6月下旬から7月上旬の1日間

12月実施分 令和8年12月上旬から中旬の連続する2日間

上記以外の予備実施分 令和8年度中の定める日

【婦人科検診】 令和8年度中の定める日

- (4) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- (5) 入札方法 入札金額は総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（円未満の端数切捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載してないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

- (6) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (7) 「情報セキュリティマネジメントシステム（国際標準規格 ISO/IEC27001 又は日本工業規格 JISQ27001）の認証」又は「プライバシーマーク（JISQ15001）」のうち、いずれかを取得していること。
- (8) 過去に人事院規則 10-4 に定める特別定期健康診断業務の実績を有していること。
- (9) 過去に同等規模以上の業務の実績を有していること。
- (10) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3. 契約条項を示す場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
〒210-9501 神奈川県川崎市川崎区殿町 3-25-26
国立医薬品食品衛生研究所総務部総務課厚生係
電話：044-270-6610
電子メールによる交付を希望する場合は、kousei@nihs.go.jp 宛て連絡すること。
- (2) 入札説明書の交付期間
令和 8 年 2 月 16 日（月） ～ 令和 8 年 3 月 5 日（木）
- (3) 入札説明書の交付方法
(1)の場所において随時配布
事前に(1)に連絡の上、担当者に訪問する日時を伝えること。
- (4) 入札書の受領期限及び場所
令和 8 年 3 月 6 日（金） 15 時 00 分まで(1)の場所
- (5) 開札の日時及び場所
令和 8 年 3 月 9 日（月） 14 時 00 分～
国立医薬品食品衛生研究所 入札室

4. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出のうえ、紙入札方式によることができる。

5. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と

あわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 契約関係書類の真正性 担当者等から提出される契約関係書類については、事業者として決定されたものであること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が認められた場合は、契約解除や違約金を徴取することがある。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。